

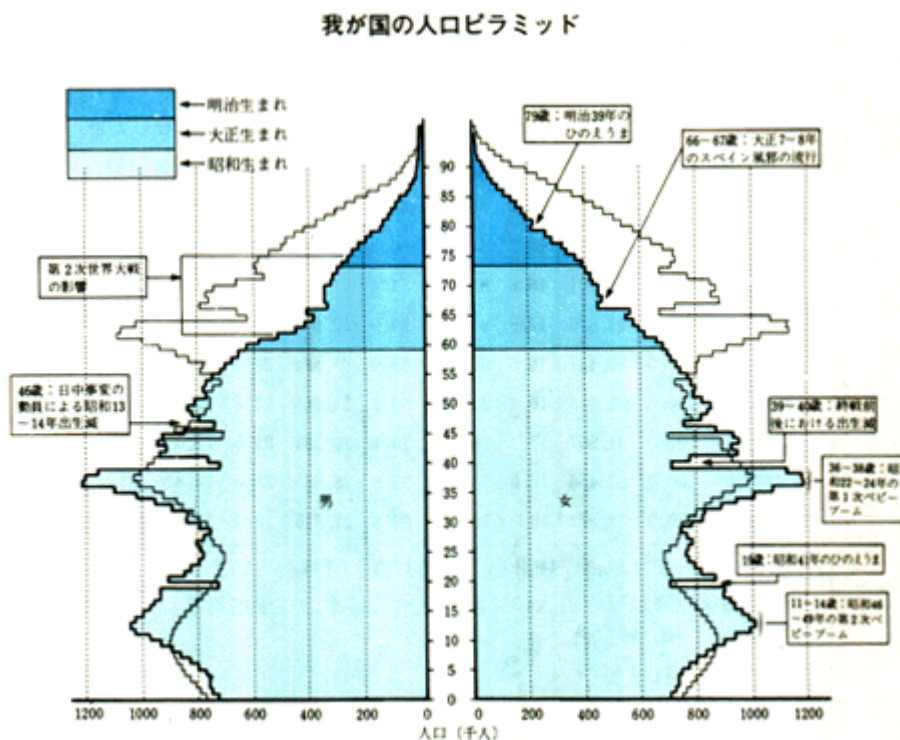
第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

I 社会保障に関連する基礎資料

1 人口,世帯

我が国の人口ピラミッド



資料：厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）」

(注) ——は昭和60年，——は昭和85年

年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢区分別人口の推移と将来推計

(単位：千人，%，歳)

区分 年次	総数		0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上		平均 年齢
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
昭35年	94,302	100.0	28,434	30.2	60,469	64.1	5,398	5.7	1,642	1.7	29.0
40	99,209	100.0	25,529	25.7	67,444	68.0	6,236	6.3	1,894	1.9	30.3
45	104,665	100.0	25,153	24.0	72,119	68.9	7,393	7.1	2,237	2.1	31.5
50	111,940	100.0	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9	2,841	2.5	32.5
55	117,060	100.0	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1	3,660	3.1	34.0
59	120,235	100.0	26,504	22.0	81,776	68.0	11,956	9.9	4,438	3.7	35.3
60	121,049	100.0	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3	4,712	3.9	35.7
65	124,225	100.0	23,132	18.6	86,274	69.4	14,819	11.9	5,917	4.8	37.4
70	127,565	100.0	22,387	17.5	87,168	68.3	18,009	14.1	6,986	5.5	38.8
75	131,192	100.0	23,591	18.0	86,263	65.8	21,338	16.3	8,452	6.4	39.8
(2000) 80	134,247	100.0	25,164	18.7	84,888	63.2	24,195	18.0	10,472	7.8	40.6
85	135,823	100.0	25,301	18.6	83,418	61.4	27,104	20.0	12,456	9.2	41.5
90	135,938	100.0	23,876	17.6	81,419	59.9	30,643	22.5	13,894	10.2	42.4
95	135,304	100.0	22,327	16.5	81,097	59.9	31,880	23.6	15,313	11.3	43.0
100	134,642	100.0	22,075	16.4	81,102	60.2	31,465	23.4	17,367	12.9	43.3
125	128,681	100.0	21,967	17.1	76,433	59.4	30,281	23.5	17,005	13.2	43.0
150	124,890	100.0	22,466	18.0	73,739	59.0	28,685	23.0	14,826	11.9	42.3
160	124,066	100.0	22,277	18.0	74,473	60.0	27,316	22.0	15,310	12.3	42.3

資料：昭和60年以前は総務庁統計局「国勢調査」，「推計人口」

昭和65年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）」（中位推計）

(注) 各年10月1日現在

都道府県別老年人口(65歳以上)の割合(昭和60年10月1日現在)

都道府県別老年人口（65歳以上）の割合（昭和60年10月1日現在）

(単位：%)

都道府県名	割合	順位	都道府県名	割合	順位	都道府県名	割合	順位
全 国	10.3	—	富 山	12.8	17	島 根	15.3	1
北 海 道	9.7	40	石 川	11.9	26	岡 山	13.0	13
青 森	10.4	34	福 井	12.8	18	広 島	11.5	27
岩 手	11.9	25	山 梨	12.9	16	山 口	13.3	9
宮 城	9.9	39	長 野	13.6	5	徳 島	13.3	7
秋 田	12.6	20	岐 阜	10.9	30	香 川	13.3	8
山 形	13.4	6	静 岡	10.3	36	愛 媛	12.9	15
福 島	11.9	24	愛 知	8.5	43	高 知	14.5	2
茨 城	10.2	37	三 重	12.1	22	福 岡	10.6	32
栃 木	10.5	33	滋 賀	10.8	31	佐 賀	13.0	14
群 馬	11.2	29	京 都	11.2	28	長 崎	12.1	21
埼 玉	7.2	47	大 阪	8.3	44	熊 本	13.2	11
千 葉	7.9	45	兵 庫	10.3	35	大 分	13.1	12
東 京	8.9	41	奈 良	10.1	38	宮 崎	12.0	23
神 奈 川	7.5	46	和 歌 山	13.2	10	鹿 児 島	14.2	3
新 潟	12.8	19	鳥 取	13.7	4	沖 縄	8.6	42

資料：総務庁統計局「昭和60年国勢調査」

高齢人口(65歳以上)割合別の市区町村数・構成割合

高齢人口(65歳以上)割合別の市区町村数・構成割合

高齢人口割合	市区町村数		構成割合	
	昭和55年	昭和60年	昭和55年	昭和60年
総数	3,278	3,276	100.0%	100.0%
0～5%未満	50	7	1.5	0.2
5～10	741	519	22.6	15.8
10～15	1,691	1,422	51.6	43.4
15～20	697	1,032	21.3	31.5
20～25	92	252	2.8	7.7
25～30	6	40	0.2	1.2
30～	1	4	0.0	0.1

資料：総務庁統計局「国勢調査」

人口高齢化度の国際比較(総人口中65歳以上人口が占める割合)

人口高齢化度の国際比較(総人口中65歳以上人口が占める割合)

(単位：千人、%)

区分	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	スウェーデン	
1960年	総人口	94,302	179,323	52,449	53,403	45,684	7,495
	実数	5,398	16,560	6,136	5,645	5,317	898
	割合	5.7	9.2	11.7	10.6	11.6	12.0
1970	総人口	104,665	203,212	55,711	60,651	51,249	8,077
	実数	7,393	20,066	7,145	7,990	6,901	1,109
	割合	7.1	9.9	12.8	13.2	13.5	13.7
1980	総人口	117,060	229,307	55,945	61,566	53,583	8,310
	実数	10,647	26,255	8,329	9,550	7,535	1,353
	割合	9.1	11.4	14.9	15.5	14.1	16.3
直近の実績	総人口	121,049	238,740	56,488	61,307	55,061	8,343
	実数	12,468	28,530	8,387	8,981	7,053	1,425
	割合	10.3	12.0	14.8	14.6	12.8	17.1
1990	総人口	124,225	248,429	56,190	60,332	55,475	8,305
	実数	14,819	30,208	8,748	9,090	7,220	1,468
	割合	11.9	12.2	15.6	15.1	13.0	17.7
2000	総人口	131,192	268,239	56,354	59,484	57,162	8,166
	実数	21,338	32,228	8,640	9,942	8,396	1,405
	割合	16.3	12.0	15.3	16.7	14.7	17.2
2020	総人口	135,304	304,359	56,077	54,658	58,347	7,820
	実数	31,880	46,978	9,956	11,579	10,510	1,709
	割合	23.6	15.4	17.8	21.2	18.0	21.8
2025	総人口	134,642	311,936	55,919	53,490	58,431	7,707
	実数	31,465	53,708	10,437	12,018	11,273	1,709
	割合	23.4	17.2	18.7	22.5	19.3	22.2

資料：日本は、総務庁統計局「国勢調査」、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」, その他の国はUN「Demographic Yearbook」, 「Demographic Indicators by Countries as Assessed in 1984」, 「Council of Europe 1985」, 「Current Population Reports」

(注) アメリカの「1980年」は「1981年」の人口, フランスの「1970年」は「1971年」の人口。直近の実績は、日本「1985年」, アメリカ「1985年」, イギリス「1984年」, 西ドイツ「1984年」, フランス「1985年」, スウェーデン「1984年」。

人口動態率の推移

人口動態率の推移

	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚	合計特殊出生率
	(人口千対)			(出生千対)		(出産千対)	(出生千対)	(人口千対)		
明治33年	32.4	20.8	11.6	155.0	79.0	88.5	...	7.9	1.46	...
43	34.8	21.6	13.2	161.2	74.1	84.2	...	9.0	1.21	...
大正9年	36.2	25.4	10.8	165.7	69.0	66.4	...	9.8	0.99	5.24
昭和5年	32.4	18.2	14.2	124.1	49.9	53.4	...	7.9	0.80	4.71
15	29.4	16.5	12.9	90.0	38.7	46.0	...	9.3	0.68	4.11
22	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	44.2	...	12.0	1.02	4.54
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	84.9	46.6	8.6	1.01	3.65
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	95.8	43.9	8.0	0.84	2.37
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	100.4	41.4	9.3	0.74	2.00
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	81.4	30.1	9.7	0.79	2.14
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	65.3	21.7	10.0	0.93	2.13
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8	50.8	16.0	8.5	1.07	1.91
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9	46.8	11.7	6.7	1.22	1.75
56	13.0	6.1	6.9	7.1	4.7	49.2	10.8	6.6	1.32	1.74
57	12.8	6.0	6.8	6.6	4.2	49.0	10.1	6.6	1.39	1.77
58	12.7	6.2	6.5	6.2	3.9	45.5	9.3	6.4	1.51	1.80
59	12.5	6.2	6.3	6.0	3.7	46.3	8.7	6.2	1.50	1.81
60	11.9	6.3	5.6	5.5	3.4	46.0	8.0	6.1	1.39	1.76

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」、厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」

- (注)
1. 自然増加とは、年間出生数から年間死亡数を差し引いたものである。
 2. 乳児死亡とは、生後1年未満の死亡をいう。
 3. 新生児死亡とは乳児死亡のうち4週未満の死亡をいい、さらに1週未満の死亡を早期新生児死亡という。
 4. 死産とは、妊娠満12週以後の死児の出産をいう。
 5. 周産期死亡とは、妊娠満28週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡をいう。
 6. 合計特殊出生率とは、その年における女子の年齢別出生率を合計した値で、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標である。
 7. 昭和15年以前及び昭和50年以降は沖縄県を含む。

死因順位の変動

死因順位の変動

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	人口10万対死亡率	死因	人口10万対死亡率	死因	人口10万対死亡率	死因	人口10万対死亡率	死因	人口10万対死亡率
明治33年	肺炎・気管支炎	226.1	全結核	163.7	脳疾患・血管患	159.2	胃腸炎	133.8	老	131.0
43	肺炎・気管支炎	262.0	全結核	230.2	胃腸炎	213.4	脳疾患・血管患	131.9	衰	120.2
大正9年	肺炎・気管支炎	408.0	胃腸炎	254.2	全結核	223.7	イルザンエン	193.7	脳疾患・血管患	157.6
昭和5年	胃腸炎	221.4	肺炎・気管支炎	200.1	全結核	185.6	脳疾患・血管患	162.8	老	118.8
15	全	212.9	肺炎・気管支炎	185.8	脳疾患・血管患	177.7	胃腸炎	159.2		124.5
22	結	187.2	肺炎・気管支炎	174.8	胃腸炎	136.8	脳疾患・血管患	129.4	衰	100.3
25	核	146.4	脳疾患・血管患	127.1	肺炎・気管支炎	93.2	胃腸炎	82.4	悪新生物	77.4
30		136.1		87.1	老衰	67.1	心疾患	60.9	全結核	52.3
35	脳	160.7	悪	100.4		73.2	老	58.0	肺炎・気管支炎	49.3
40	血	175.8	性	108.4	心	77.0	衰	50.0	不慮の故	40.9
45	管	175.8	新	116.3		86.7	不慮の故	42.5	老衰	38.1
50	疾	156.7	生	122.6		89.2		33.7	不慮の故	30.3
55	患	139.5	物	139.1	疾	106.2	肺炎・気管支炎	33.7	老	27.6
56		142.0	脳	134.3		107.5		33.7	衰	25.5
57	悪	144.2	血	125.0		106.7		35.0		24.7
58	新	148.3	管	122.8	患	111.3	支	39.3	不事	25.0
59	生	152.5	疾	117.2		113.9	炎	37.6	慮	24.6
60	物	156.0	心	117.3	脳	112.2		42.7	の故	24.4

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」
 (注) 昭和15年以前及び昭和50年以降は沖縄県を含む。

平均余命の年次推移

平均余命の年次推移

作成年次	男				女			
	0歳	55歳	65歳	75歳	0歳	55歳	65歳	75歳
明治24年～31年 (第1回生命表)	42.8	15.7	10.2	6.2	44.3	17.4	11.4	6.7
大正15年～昭和5年 (第5回生命表)	44.82	15.21	9.64	5.61	46.54	18.09	11.58	6.59
30年 (第10回生命表)	63.60	18.54	11.82	6.97	67.75	21.61	14.13	8.28
40年 (第12回生命表)	67.74	18.94	11.88	6.63	72.92	22.54	14.56	8.11
50年 (第14回生命表)	71.73	21.35	13.72	7.85	76.89	25.00	16.56	9.47
55年 (第15回生命表)	73.35	22.35	14.56	8.34	78.76	26.30	17.68	10.24
59年 (簡易生命表)	74.54	23.26	15.43	8.89	80.18	27.47	18.71	11.00
60年 (簡易生命表)	74.84	23.40	15.54	8.97	80.46	27.68	18.91	11.16

資料：厚生省統計情報部「生命表」,「簡易生命表」
 (注) 50年からは沖縄県を含む。

平均寿命の国際比較

平均寿命の国際比較

	国名	大正15年～ 昭和5年 (1926～1930)	昭和10年～ 昭和11年 (1935～1936)	昭和22年 (1947)	昭和30年 (1955)	昭和40年 (1965)	昭和50年 (1975)	直近の 実績
(男)	日本	44.82	46.92	50.06	63.60	67.74	71.73	(1985) 74.84
	アメリカ	(1929～31) 57.71	(1939～41) 61.60	(1984) 64.6	66.60	67.6	69.4	(1984) 71.8
	イギリス	(1930～32) 58.74	—	(1948) 66.39	67.52	(1963～65) 68.3	(1973～75) 69.5	(1981～83) 71.34
	西ドイツ	(1924～26) 55.97	(1932～34) 59.86	(1946～47) 57.72	—	(1963～65) 67.41	(1973～75) 68.04	(1981～83) 70.46
	フランス	(1928～33) 54.30	(1933～38) 55.94	(1946～49) 61.87	(1952～56) 65.04	67.8	69.00	(1982) 70.73
	スウェーデン	(1921～30) 60.97	(1931～40) 63.76	(1946～50) 69.04	(1951～55) 70.49	(1961～65) 71.60	72.12	(1984) 73.84
(女)	日本	46.54	49.63	53.96	67.75	72.92	76.89	(1985) 80.46
	アメリカ	(1929～31) 60.99	(1939～41) 65.89	(1984) 69.9	72.70	74.7	77.2	(1984) 78.8
	イギリス	(1930～32) 62.88	—	(1948) 71.15	72.99	(1963～65) 74.4	(1973～75) 75.7	(1981～83) 77.35
	西ドイツ	(1924～26) 58.82	(1932～34) 62.81	(1946～47) 63.44	—	(1963～65) 73.22	(1973～75) 74.54	(1981～83) 77.09
	フランス	(1928～33) 59.02	(1933～38) 61.64	(1946～49) 67.43	(1952～56) 71.15	75.0	76.86	(1982) 78.85
	スウェーデン	(1921～30) 63.16	(1931～40) 66.13	(1946～50) 71.58	(1951～55) 73.43	(1961～65) 75.70	77.87	(1984) 79.89

資料：日本は厚生省統計情報部「生命表」,「簡易生命表」, 諸外国は UN「Demographic Yearbook」他。

- (注) 1. アメリカの1955年以降は白人。イギリスはイングランド＝ウェールズ。
年次および()内は作成基礎期間。
2. 平均寿命とは0歳児の平均余命をいう。

成人病による死亡を除去した場合の平均余命の延び

成人病による死亡を除去した場合の平均余命の延び

(単位：年)

	男			女		
	0 歳	40 歳	65 歳	0 歳	40 歳	65 歳
悪性新生物	3.29	3.20	2.10	2.44	2.28	1.39
高血圧性疾患	0.11	0.11	0.11	0.18	0.18	0.19
心疾患	2.00	1.92	1.63	2.04	2.00	1.88
脳血管疾患	1.73	1.74	1.50	1.99	2.00	1.83

資料：厚生省統計情報部「昭和60年簡易生命表」

昭和50年から60年の平均寿命の改善に対する死因別死亡率の寄与率

昭和50年から60年の平均寿命の改善に対する死因別死亡率の寄与率

死 因	寄 与 率 (%)	
	男	女
結核	4.0	2.5
悪性新生物	- 1.1	7.2
高血圧性疾患	3.6	5.2
心疾患	1.2	5.5
脳血管疾患	32.0	35.7
肺炎・気管支炎	2.9	5.4
肝疾患	1.7	0.7
腎炎・ネフローゼ	- 0.3	- 0.1
老衰	2.3	5.2
不慮の事故・有害作用	18.3	3.5
自殺	- 0.9	2.4
その他の死因	36.3	26.9
自動車事故(再掲)	- 7.3	1.1
三大死因(再掲)	32.1	48.4
総 数	100.0	100.0

資料：厚生省統計情報部調べ

- (注) 1. 死因別死亡率の寄与率とは、他の死因別死亡率が観察データどおり変化し、当該死因の死亡率のみが昭和50年～60年の間で変化がなかったと仮定した場合の60年の平均寿命と実際の平均寿命との差をもとに、死因別の影響割合を計算したものである。
2. 本表については、例えば、脳血管疾患の死亡率の低下が、昭和50年～60年の平均寿命の伸長分のうち、男性の場合には32.0%の貢献をしているが、逆に悪性新生物は平均寿命を短縮する方向で作用しているというようにみる。
3. なお、昭和50年と60年の平均寿命は、男性の場合、71.73歳から74.84歳へ、女性の場合76.89歳から80.46歳へと延びている。

世帯類型別にみた世帯数の推移

世帯類型別にみた世帯数の推移

(単位：千世帯)

年 次	総 数	高 齢 者 世 帯				母 子 世 帯	父 子 世 帯	その他 世帯
		総 数	単 独 世 帯	夫婦のみ 世帯	その他			
昭和30年	18,963 (100.0)	425 (2.2)	-	-	-	486 (2.6)	18,052 (95.2)	
35	22,476 (100.0)	500 (2.2)	-	-	-	424 (1.9)	21,552 (95.9)	
40	25,940 (100.0)	799 (3.1)	-	-	-	335 (1.3)	24,806 (95.6)	
45	29,887 (100.0)	1,196 (4.0)	-	-	-	369 (1.2)	28,321 (94.8)	
50	32,877 (100.0)	1,619 (4.9)	818 (2.5)	725 (2.2)	76 (0.2)	371 (1.1)	64 (0.2)	30,823 (93.8)
55	35,338 (100.0)	2,424 (6.9)	1,204 (3.4)	1,120 (3.2)	100 (0.3)	452 (1.3)	97 (0.3)	32,365 (91.6)
60	37,226 (100.0)	3,110 (8.4)	1,442 (3.4)	1,544 (4.1)	125 (0.3)	506 (1.4)	99 (0.3)	33,511 (90.0)

資料：厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

世帯構造別にみた世帯数の年次推移

世帯構造別にみた世帯数の年次推移

(単位：千世帯)

年次	総数	単 独 世 帯	核 家 族 世 帯				三世代 世 帯	その他 の世帯
			総 数	夫 婦 のみの 世 帯	夫婦と末 婚の子の みの世帯	片親と未 婚の子の みの世帯		
昭和30年	18,963 (100.0)	2,040 (10.8)	8,600 (45.4)		8,324 (43.9)			
35	22,476 (100.0)	3,894 (17.3)	10,058 (44.7)		8,523 (37.9)			
40	25,940 (100.0)	4,627 (17.8)	14,241 (54.9)	2,234 (8.6)	12,007 (46.3)		7,074 (27.3)	
45	29,887 (100.0)	5,542 (18.5)	17,028 (57.0)	3,196 (10.7)	12,301 (41.2)	1,531 (5.1)	5,739 (19.2)	1,577 (5.3)
50	32,877 (100.0)	5,991 (18.2)	19,304 (58.7)	3,877 (11.8)	14,043 (42.7)	1,385 (4.2)	5,548 (16.9)	2,034 (6.2)
55	35,338 (100.0)	6,402 (18.1)	21,318 (60.3)	4,619 (13.1)	15,220 (43.1)	1,480 (4.2)	5,714 (16.2)	1,904 (5.4)
60	37,226 (100.0)	6,850 (18.4)	22,744 (61.1)	5,423 (14.6)	15,604 (41.9)	1,718 (4.6)	5,672 (15.2)	1,959 (5.3)

資料：厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

1 社会保障に関連する基礎資料

2 主な経済指標

年度	国民総生産		国民所得		物価上昇率	完全失業率
	総数	対前年比	総数	対前年比		
昭和27	6兆3730億円	—%	5兆2159億円	—%	3.6%	—%
28	7 5264	18.1	6 15	15.1	8.1	1.8
29	7 8246	4.0	6 5917	9.8	4.0	2.5
30	8 8646	13.3	7 2985	10.7	−1.3	2.6
31	9 9509	12.3	8 1734	12.0	1.3	2.2
32	11 2489	13.0	9 3547	14.5	2.5	1.9
33	11 7850	4.8	9 6161	2.8	−0.4	2.2
34	13 6089	15.5	11 233	14.6	1.8	2.0
35	16 2070	19.1	13 2691	20.4	3.8	1.5
36	19 8528	22.5	15 7551	18.7	6.2	1.4
37	21 6595	9.1	17 7298	12.5	6.7	1.3
38	25 5921	18.2	20 6271	16.3	6.6	1.2
39	29 6619	15.9	23 3904	13.4	4.6	1.1
40	*33 6023	—	*26 3804	—	6.4	1.3
41	39 5089	17.6	31 917	16.9	4.7	1.3
42	46 2394	17.0	36 9114	18.2	4.2	1.2
43	54 7605	18.4	42 8291	17.3	4.9	1.1
44	64 9201	18.6	51 4224	17.9	6.4	1.1
45	75 1520	15.8	61 297	18.7	7.3	1.2
46	82 8063	10.2	65 9105	8.0	*5.9	1.3
47	96 5391	16.6	77 9369	18.2	5.7	1.3
48	116 6792	20.9	95 8396	23.0	15.6	1.3
49	138 1558	18.4	112 4716	17.4	20.9	1.5
50	152 2094	10.2	123 9907	10.2	10.4	1.9
51	171 1525	12.4	140 3972	13.2	9.5	2.0
52	190 348	11.0	155 7032	10.9	6.9	2.1
53	208 7809	9.9	171 7785	10.3	3.8	2.2
54	225 4526	8.0	182 2069	6.1	4.8	2.0
55	245 1627	8.7	199 3352	9.4	7.6	2.1
56	259 6688	5.9	208 1566	4.4	4.0	2.2
57	272 3829	4.9	216 8591	4.2	2.6	2.5
58	284 1210	4.3	227 9162	5.1	1.9	2.7
59	303 1557	6.7	239 7571	5.2	2.2	2.7
60	320 9946	5.9	251.8兆円程度	—	1.9	2.6

資料：総務庁統計局「労働力調査」「消費者物価指数」、経済企画庁「国民経済計算年報」

(注) ・昭和40年度以降の「国民総生産」、「国内総生産」、「国民所得」の数値は、55年基準改訂によるものである。

・昭和46年度以降の「物価上昇率」は、帰属家賃を含んでいる。

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

1 社会保障に関連する基礎資料

3 社会保障給付費

我が国の社会保障給付費は、昭和59年度で33兆円を超え、国民所得の14.0%を占めるに至っている。

社会保障給付の年次推移

社会保障給付費の年次推移

区分 年度	部 門	社会保障 給 付 費 (百万円)	対国民 所得比 (%)	区分 年度	部 門	社会保障 給 付 費 (百万円)	対国民 所得比 (%)
昭和25	医 療	64,614	—	昭和45	医 療	2,075,808	3.4
	年 金	61,523	—		年 金	856,151	1.4
	そ の 他				591,951	1.0	
	計	126,137	—	計	3,523,909	5.8	
30	医 療	191,932	2.6	50	医 療	5,688,084	4.6
	年 金	197,381	2.7		年 金	3,886,478	3.1
	そ の 他				2,098,059	1.7	
	計	389,314	5.3	計	11,672,622	9.4	
35	医 療	294,209	2.2	55	医 療	10,658,198	5.4
	年 金	361,059	2.7		年 金	10,470,903	5.3
	そ の 他				3,475,297	1.7	
	計	655,268	4.9	計	24,604,398	12.3	
40	医 療	913,701	3.5	59	医 療	13,431,127	5.6
	年 金	350,816	1.3		年 金	15,556,749	6.5
	そ の 他	339,226	1.3		そ の 他	4,589,111	1.9
	計	1,603,743	6.1	計	33,576,987	14.0	

資料： 社会保障給付費は、昭和38年度までは労働省調べ、昭和39年度から56年度までは厚生省政策課調べ、昭和57年度以降は社会保障研究所調べ

国民所得は、昭和39年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和40年度以降は経済企画庁「昭和55年基準改訂国民経済計算」

- (注) 1. 「年金」部門には、恩給を含む。
 2. 「その他」部門とは、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

国民1人当たりの社会保障給付費と国民経済

国民1人当たりの社会保障給付費と国民経済

年 度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得		消費者物価指数 昭和55年=100	
	千円	()	千円	()		()
昭和45(1970)	33.7	(28.0)	589	(17.3)	42.9	(7.3)
46(1971)	37.4	(11.0)	627	(6.5)	45.3	(5.9)
47(1972)	45.5	(21.7)	726	(15.8)	47.7	(5.7)
48(1973)	56.0	(23.1)	879	(21.1)	55.4	(15.6)
49(1974)	80.4	(43.6)	1,018	(15.8)	67.5	(20.9)
50(1975)	104.3	(29.7)	1,109	(8.9)	74.5	(10.4)
51(1976)	128.1	(22.8)	1,242	(12.0)	81.5	(9.5)
52(1977)	147.6	(15.2)	1,365	(9.9)	87.0	(6.9)
53(1978)	171.2	(16.0)	1,492	(9.3)	89.9	(3.8)
54(1979)	188.6	(10.2)	1,570	(5.2)	94.2	(4.8)
55(1980)	210.2	(11.5)	1,704	(8.5)	101.6	(7.6)
56(1981)	232.1	(10.4)	1,767	(3.7)	105.7	(4.0)
57(1982)	252.3	(8.7)	1,828	(3.5)	108.2	(2.6)
58(1983)	267.0	(5.8)	1,909	(4.4)	110.3	(1.9)
59(1984)	279.3	(4.6)	1,995	(4.5)	112.7	(2.2)

資料：社会保障給付費は社会保障研究所調べ
 国民所得は、経済企画庁「昭和61年版国民経済計算年報」
 消費者物価指数は、総務庁統計局「消費者物価指数年報」
 (注) ()内は、対前年度伸び率である。

社会保障給付費、租税・社会保障負担等の国際比較

社会保障給付費、租税・社会保障負担等の国際比較 (単位：%)

国 名	社会保障給付費の対国民所得比 1983年	老年人口比率 (65歳以上人口比率) 1983年	年金成熟度 (老齢年金受給者の加入者に対する割合) 1983年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1983年		
				租税負担	社会保障負担	計
日 本	14.0	9.8	18.2	23.7	10.2	33.9
1984年	14.0	9.9	19.3	24.3	10.3	34.6
ア メ リ カ	17.9	11.7	18.0 (1982)	26.6	10.0	36.6
イ ギ リ ス	25.8	14.9	20.6 (1981)	41.9	11.4	53.3
西 ド イ ツ	31.0	14.9	28.0 (1982)	31.0	22.7	53.7
フ ラ ン ス	33.3 (1980)	13.2	38.7 (1981)	33.5	28.7	62.2
スウェーデン	43.3	16.9	32.1 (1982)	49.1	19.9	69.0

厚生省政策課調べ

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

I 社会保障に関連する基礎資料

4 国民医療費

国民医療費の年次推移

国民医療費の年次推移

	国民医療費		国民一人 当たり 医療費 (千円)	国民医療費の割合		国民所得 対 前年比 (%)
	総 数 (億円)	対前年比 (%)		対 国民総生産 (%)	対 国民所得 (%)	
昭和29年度	2,152	...	2.4	2.8	3.3	9.8
30	2,388	11.0	2.7	2.7	3.3	10.7
31	2,583	8.2	2.9	2.6	3.2	12.0
32	2,897	12.2	3.2	2.6	3.1	14.5
33	3,230	11.5	3.5	2.7	3.4	2.8
34	3,625	12.2	3.9	2.7	3.3	14.6
35	4,095	13.0	4.4	2.5	3.1	20.4
36	5,130	25.3	5.4	2.6	3.3	18.7
37	6,132	19.5	6.4	2.8	3.5	12.5
38	7,541	23.0	7.8	2.9	3.7	16.3
39	9,389	24.5	9.7	3.2	4.0	13.4
40	11,224	19.5	11.4	3.3	4.3	—
41	13,002	15.8	13.1	3.3	4.2	16.9
42	15,116	16.3	15.1	3.3	4.1	18.2
43	18,016	19.2	17.8	3.3	4.2	17.3
44	20,780	15.3	20.3	3.2	4.0	17.9
45	24,962	20.1	24.1	3.3	4.1	18.7
46	27,250	9.2	25.9	3.3	4.1	8.0
47	33,994	24.7	31.6	3.5	4.4	18.2
48	39,496	16.2	36.2	3.4	4.1	23.0
49	53,786	36.2	48.6	3.9	4.8	17.4
50	64,779	20.4	57.9	4.3	5.2	10.2
51	76,684	18.4	67.8	4.5	5.5	13.2
52	85,686	11.7	75.1	4.5	5.5	10.9
53	100,042	16.8	86.9	4.8	5.9	10.3
54	109,510	9.5	94.3	4.9	6.0	6.1
55	119,805	9.4	102.3	4.9	6.0	9.4
56	128,709	7.4	109.2	5.0	6.2	4.4
57	138,659	7.7	116.8	5.1	6.4	4.2
58	145,438	4.9	121.7	5.1	6.4	5.1
59	150,932	3.8	125.5	5.0	6.3	5.2

(注) 国民一人当たり医療費を算出するために用いた人口は、総務庁統計局「国勢調査」、「推計人口」各年10月1日現在を使用した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

Ⅰ 社会保障に関連する基礎資料

5 社会保障関係費

国の予算における社会保障関係費の推移

国の予算における社会保障関係費の推移

(単位：百万円，%)

	昭和57年度		58		59		60		61	
	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比	当 初 予 算 額	対前年 度 比
一般会計 予 算	49,680,837	106.2	50,379,603	101.4	50,627,214	100.5	52,499,643	103.7	54,088,643	103.0
一般歳出	32,619,972	101.8	32,619,506	100.0	32,585,741	99.9	32,585,405	100.0	32,584,170	100.0
厚生省 予 算	9,016,835	102.9	9,061,468	100.5	9,249,141	102.1	9,502,763	102.7	9,772,086	102.8
社会保 障関 係費	9,084,845	102.8	9,139,754	100.6	9,321,042	102.0	9,573,644	102.7	9,834,555	102.7
生活 保 護費	1,045,640	105.4	1,085,810	103.8	1,139,445	104.9	1,081,537	94.9	1,110,097	102.6
社 会 福 祉 費	1,719,958	115.0	1,918,418	111.5	1,999,189	104.2	2,004,211	100.3	1,900,140	94.8
社 会 保 険 費	5,516,902	99.3	5,337,914	96.8	5,347,861	100.2	5,658,412	105.8	5,946,035	105.4
保健衛 生 対 策 費	425,427	103.4	426,386	100.2	467,031	109.5	462,135	99.0	496,090	107.3
失 業 対 策 費	376,918	98.6	371,226	98.5	367,516	99.0	367,349	100.0	364,193	99.1

厚生省会計課調べ

厚生省所管一般会計主要経費別歳出予算額(当初)の推移

厚生省所管一般会計主要経費別歳出予算額(当初)の推移
(単位:百万円)

	昭和57年度	58	59	60	61
生活保護費	1,045,640	1,085,810	1,139,445	1,081,537	1,110,097
社会福祉費	1,719,958	1,918,418	1,999,189	2,004,211	1,900,140
児童保護費	514,148	524,009	531,115	484,079	369,285
特別児童扶養手当等給付諸費	80,321	84,607	91,159	90,250	99,446
老人福祉費	695,648	881,411	932,257	984,113	995,114
身体障害者保護費	53,884	56,982	63,330	51,732	39,481
婦人保護費	2,328	2,305	2,278	1,565	1,152
社会福祉諸費	34,276	33,165	33,396	33,908	36,032
社会福祉施設整備費	125,949	102,937	85,636	82,298	82,979
母子福祉費	3,950	4,300	4,800	4,800	4,300
児童扶養手当給付諸費	203,247	222,654	249,003	265,189	265,841
国立更生援護機関	6,207	6,049	6,214	6,275	6,512
社会保険費	5,442,868	5,259,167	5,263,705	5,569,386	5,871,389
社会保険国庫負担金	695,561	726,122	722,714	681,774	664,415
厚生年金保険国庫負担金	548,219	595,170	726,694	913,528	1,587,985
健康保険組合補助	5,464	5,325	5,396	5,431	5,559
厚生年金基金等助成費	7,063	9,032	11,403	15,293	3,740
国民健康保険助成費	2,203,764	2,312,654	1,991,888	2,018,870	2,106,777
国民年金国庫負担金	1,910,864	1,545,869	1,737,911	1,868,721	1,441,181
農業者年金	976	953	987	1,020	1,045
児童手当国庫負担金	70,956	64,042	66,714	64,750	60,687
保健衛生対策費	423,155	424,226	464,992	461,207	495,296
結核医療費	37,338	30,483	34,457	33,138	36,998
精神衛生費	76,594	75,910	71,959	63,796	63,225
原爆障害対策費	97,304	95,166	97,325	100,995	107,269
保健衛生諸費	78,854	83,592	91,290	99,885	108,349
保健衛生施設整備費	9,536	9,268	8,979	8,670	8,122
国立病院経営諸費	92,880	98,674	129,229	122,113	137,536
国立療養所	26,281	26,774	27,343	28,170	29,158
検疫所	4,370	4,359	4,410	4,440	4,639
科学技術振興費	22,499	22,665	25,016	26,333	28,015
遺族及び留守家族等援護費	154,530	141,644	144,476	148,429	154,336
下水道環境衛生等施設整備費	157,164	157,364	156,454	154,834	153,214
経済協力費	5,114	5,552	6,005	6,220	5,775
その他	45,907	46,621	49,856	50,606	53,824
厚生省所管一般会計予算総額	9,016,835	9,061,468	9,249,141	9,502,763	9,772,086
一般会計予算総額	49,680,837	50,379,603	50,627,214	52,499,643	54,088,643

厚生省会計課調べ

(注) 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合もある。

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

I 社会保障に関連する基礎資料

6 健康指標

(1) 有病率

有病率の推移

			有病率の推移 (人口千対)			
			昭和45年	50	55	60
総	数		93.6	109.9	110.4	145.2
	男		89.5	103.0	102.6	131.6
	女		97.5	116.5	117.8	158.3
0	歳		87.9	96.5	77.9	82.1
1	～	4	75.2	129.6	89.5	85.5
5	～	14	50.5	70.1	56.0	66.6
15	～	24	33.2	40.4	30.2	37.2
25	～	34	56.8	64.0	43.4	55.7
35	～	44	86.2	85.5	74.3	83.5
45	～	54	126.6	129.3	121.8	154.6
55	～	64	200.8	195.5	229.9	287.9
65	～	74	257.0	312.6	336.0	481.5
75	歳以上		249.5	328.1	437.3	567.8

資料：厚生省統計情報部「国民健康調査」

(注) 有病率(人口千対) = $\frac{\text{繰越傷病件数}}{\text{世帯人員}} \times 1,000$

繰越傷病件数とは、調査期間中2日目から3日目に繰り越した傷病件数である。

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

1 社会保障に関連する基礎資料

6 健康指標

(2) 受療率

受療率の推移

			受療率の推移 (人口千対)			
			昭和45年	50	55	59
総	数		69.9	70.5	68.5	64.0
	男女		68.1	65.9	65.5	59.0
			71.6	75.0	71.3	68.9
0	歳		91.0	77.3	69.1	72.8
1	～	4	81.4	72.2	67.9	55.0
5	～	9	64.6	69.4	64.2	44.0
10	～	14	35.8	38.6	38.9	26.1
15	～	19	36.1	29.9	27.2	26.0
20	～	24	54.8	44.3	39.6	36.6
25	～	34	62.6	51.9	46.3	42.0
35	～	44	71.6	63.3	54.5	47.1
45	～	54	85.1	81.4	78.4	70.1
55	～	64	104.0	103.4	102.2	98.2
65	～	69	116.0	133.8	133.8	134.6
70	～	74	116.9	188.6	184.7	183.4
75	～	79	107.6	199.9	193.8	211.1
80	歳以上		88.2	168.2	191.7	212.8
70	～	(再掲)	108.0	187.5	189.2	199.4

資料：厚生省統計情報部「患者調査」

(注) 受療率(人口千対) = $\frac{\text{全国推計患者数}}{\text{推計人口}} \times 1,000$

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

Ⅰ 社会保障に関連する基礎資料

6 健康指標

(3) 栄養摂取量

栄養素等摂取量の年次推移

栄養素等摂取量の年次推移

(1人1日当たり)

	昭和40年	45	50	55	59
エネルギー(kcal)	2,184	2,210	2,226	2,119	2,107
たん白質(g)	71.3	77.6	81.0	78.7	79.3
うち動物性(g)	28.5	34.2	38.9	39.2	40.4
脂 肪(g)	36.0	46.5	55.2	55.6	58.0
うち動物性(g)	14.3	20.9	26.2	26.9	28.1
炭水化物(g)	384	368	335	309	299
カルシウム(mg)	465	536	552	539	562
鉄(mg)	—	—	10.8	10.4	10.7
ナトリウム(食塩換算)(g)	—	—	13.5	12.9	12.2
ビタミンA(IU)	1,324	1,536	1,889	1,986	2,177
ビタミンB ₁ (mg)	0.97	1.13	1.39	1.37	1.34
ビタミンB ₂ (mg)	0.83	1.00	1.23	1.21	1.26
ビタミンC(mg)	78	96	138	123	130

資料：厚生省保健医療局「国民栄養調査」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

1 社会保障に関連する基礎資料

6 健康指標

(4) 栄養所要量

日本人の栄養所要量

日本人の栄養所要量

年 齢 男 女 別	15歳		20歳代		40歳代		60歳代	
	男	女	男	女	男	女	男	女
エネルギー (kcal)	2,650	2,200	2,500	2,000	2,350	1,900	2,000	1,700
たん 白 質 (g)	85	70	70	60	70	60	70	60
脂肪エネルギー比 (%)	25~30	25~30	20~25	20~25	20~25	20~25	20~25	20~25
カルシウム (g)	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
鉄 (mg)	12	12	10	12	10	12	10	12
ビタミン A (IU)	2,000	1,800	2,000	1,800 (閉経後 は10)	2,000	1,800 (閉経後 は10)	2,000	1,800 (閉経後 は10)
ビタミン B ₁ (mg)	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7
ビタミン B ₂ (mg)	1.5	1.2	1.4	1.1	1.3	1.0	1.1	0.9
ビタミン C (mg)	50	50	50	50	50	50	50	50

資料：厚生省公衆衛生審議会「日本人の栄養所要量」(昭和59年8月)

(注) 1. 生活活動強度Ⅱ(中等度)における栄養所要量である。

2. 栄養所要量は健康な生活を営むために1日に摂取することが望ましい栄養量を示す。